



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 テモナ株式会社

コード番号 3985

URL <https://temona.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川隼人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 重井孝之

TEL 03-6635-6452

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	922	15.5	281	53.2	281	67.8	181	58.4
29年9月期第3四半期	798	—	183	—	167	—	114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	68.24	63.76
29年9月期第3四半期	51.03	47.01

- (注) 1 当社は、第3四半期の業績開示を平成29年9月期より行っているため、平成29年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 2 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 3 当社株式は、平成29年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第9期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,733	1,275	73.4
29年9月期	1,679	1,079	64.2

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,272百万円 29年9月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,203	10.1	271	2.5	290	11.7	217	31.5	82.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	2,680,520株	29年9月期	2,636,600株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	198株	29年9月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	2,653,015株	29年9月期3Q	2,239,462株

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなどが緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中小企業を中心とする人手不足への懸念や米国の通商政策に起因した米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから、先行き不透明な状況となっております。

当社の事業に関する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場においては「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成29年のBtoC-EC市場規模は前年比9.1%増の16.5兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）が5.79%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“てもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したショッピングカートシステム「たまごリポート」の販売に注力してまいりました。平成30年4月には、「たまごリポート」の後継版である「たまごリポートNext」の販売を開始し、従来の消耗品の市場だけではなく、食品などのターゲットとなる市場の拡大を図ってまいりました。

具体的な内容として、たまごリポートNextの販売促進のためのキャンペーンや食品を扱うEC事業者を対象としたセミナーの実施などを行うとともに、重要な経営指標であるサービス利用アカウント数の増加への取り組みを「たまごリポート」「たまごリポートNext」ともに組織横断的に推進することで、平成30年6月末の両サービスを合わせたサービス利用アカウント数は915件（前期末比11.6%増）と堅調に推移し、売上高は922,316千円（前年同期比15.5%増）となりました。

売上原価は、「たまごリポートNext」の販売開始に伴い、当該システムの保守費用が増加しておりますが、「たまごリポート」の直販体制の構築に伴う原価率改善により、200,270千円（前年同期比7.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人材採用の強化に伴う人件費の増加や本社オフィスの増床による賃料の増加、消耗品の購入などから、440,268千円（前年同期比10.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益281,777千円（前年同期比53.2%増）、経常利益281,336千円（前年同期比67.8%増）、四半期純利益181,063千円（前年同期比58.4%増）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

※1 EC化率：すべての商取引の内、電子商取引が占める割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく（手も無く）」は、「簡単に、たやすく」という意味。

当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて54,396千円増加し、1,733,870千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産の増加82,695千円、有形固定資産の増加43,310千円及びこれら固定資産の購入により現金及び預金が86,787千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて141,447千円減少し、458,075千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が62,496千円減少したこと及び賞与の支払いなどにより未払金が40,363千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて195,843千円増加し、1,275,795千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加181,063千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想に対する平成30年9月期第3四半期の進捗率は、売上高76.6%、営業利益103.9%、経常利益97.0%、当期純利益83.2%と順調に推移しておりますが、当社は、将来へ向けた積極的な人材投資等を行っており、今後、当該投資に伴い販売費及び一般管理費等の増加を見込んでいることから、平成29年11月10日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,970	1,372,182
売掛金	65,390	74,110
その他	48,182	56,232
貸倒引当金	△847	△468
流動資産合計	1,571,695	1,502,057
固定資産		
有形固定資産	10,104	53,414
無形固定資産	5,151	3,179
投資その他の資産	92,523	175,219
固定資産合計	107,779	231,813
資産合計	1,679,474	1,733,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,043	19,034
1年内返済予定の長期借入金	84,161	84,161
未払金	101,283	60,920
未払法人税等	95,731	59,910
賞与引当金	—	13,125
前受金	107,040	102,433
その他	20,571	23,357
流動負債合計	441,832	362,942
固定負債		
長期借入金	156,677	94,181
ポイント引当金	1,012	952
固定負債合計	157,689	95,133
負債合計	599,522	458,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,810	359,532
資本剰余金	342,810	349,532
利益剰余金	382,703	563,767
自己株式	—	△683
株主資本合計	1,078,325	1,272,148
新株予約権	1,627	3,646
純資産合計	1,079,952	1,275,795
負債純資産合計	1,679,474	1,733,870

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年6月30日）
売上高	798,416	922,316
売上原価	216,287	200,270
売上総利益	582,128	722,045
販売費及び一般管理費	398,153	440,268
営業利益	183,975	281,777
営業外収益		
受取利息	4	7
自動販売機収入	61	380
その他	10	0
営業外収益合計	76	387
営業外費用		
支払利息	1,202	827
上場関連費用	10,245	—
株式交付費	4,909	—
その他	—	1
営業外費用合計	16,357	828
経常利益	167,694	281,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,556
特別利益合計	—	17,556
特別損失		
固定資産除却損	—	4,863
特別損失合計	—	4,863
税引前四半期純利益	167,694	294,029
法人税等	53,401	112,966
四半期純利益	114,292	181,063

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度末においては、賞与の確定金額を「未払金」として計上しておりましたが、当第3四半期会計期間末は支払額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)(実質的には9月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,680,520株
② 今回の分割により増加する株式数	8,041,560株
③ 株式分割後の発行済株式総数	10,722,080株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

※上記株式数につきましては、平成30年8月7日現在の株式数であり、今後、新株予約権等の行使により株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成30年9月14日（金曜日）（予定）
② 基準日	平成30年9月30日（日曜日）（実質的には9月28日（金曜日））
③ 効力発生日	平成30年10月1日（月曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	12円75銭	17円06銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	11円75銭	15円94銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年10月1日（月曜日）をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000</u> 株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成30年10月1日（月曜日）

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年10月1日（月曜日）以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権（平成27年9月15日臨時株主総会決議）	300円	75円
第2回新株予約権（平成28年9月13日臨時株主総会決議）	300円	75円
第3回新株予約権（平成28年9月13日臨時株主総会決議）	300円	75円
第4回新株予約権（平成29年12月6日取締役会決議）	3,092円	773円

5. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変動はありません。